

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。  
特に経産省以外の機関についてはサイトURLでご確認下さい。

[1] 経済産業省 (近畿経済産業局)

| No | 対象       | 公募事業名                           | 主管/窓口       | 事業の目的・内容  | 助成金額   | 期間                 | 募集時期                              | 募集対象  | サイトURL  |
|----|----------|---------------------------------|-------------|---|--|--------------------|-----------------------------------|---|---|
|    |          | <b>中小企業の生産性革命</b>               |             | 中小企業の生産性を向上するための補助事業で、以下の4つの事業から構成されている。<br>1.ものづくり補助金<br>2.持続化補助金<br>3.IT導入補助金<br>4.事業承継・引継ぎ補助金  |  |                    |                                   |   | <a href="https://seisansei-smri.go.jp/">https://seisansei-smri.go.jp/</a>   |
| 1  | 設備投資     | ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(通称:もの補助) | 全国中小企業団体中央会 | ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。<br><br>、本事業では、補助事業実施期間終了後、3~5年の事業計画に基づき事業を実施いただき、5年間、事業化状況等報告書(事業成果等)を提出・報告いただきます。基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。<br><a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/common/bunsho/ippan/18th/%E5%85%AC%E5%8B%9F%E8%A6%81%E9%A0%98%E6%A6%82%E8%A6%81%E7%89%88_18%E6%AC%A1%E7%B7%A0%E5%88%87_20240219.pdf">https://portal.monodukuri-hojo.jp/common/bunsho/ippan/18th/%E5%85%AC%E5%8B%9F%E8%A6%81%E9%A0%98%E6%A6%82%E8%A6%81%E7%89%88_18%E6%AC%A1%E7%B7%A0%E5%88%87_20240219.pdf</a> | a)省力化枠:750~8000万円、<br>b)高付加価値化枠:750~2500万円<br>c)グローバル枠:3000万円  | 1年                 | 現在公募予定はありません(本年度公募追加される可能性はありません) | ・中小企業者(組合を含む)、中小企業等経営強化法に規定する特定事業者の一部、特定非営利活動法人、社会福祉法人<br><br>電子申請(Jグランツ)を開始(申請登録に2~3週間かかる) | <a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html">https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html</a>   |
| 2  | 販路開拓業務効率 | 小規模事業者持続化補助金                    | 日本商工会議所     | 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等に加え、賃上げや事業規模拡大(成長・分配強化)枠、創業や後継ぎ候補者の新たな取組(新陳代謝枠)、インボイス発行事業者への転換(インボイス枠)といった環境変化に関する取り組みを支援する。<br><br>通常枠  | [通常枠]:50万円<br>[賃金引上げ枠 卒業枠 後継ぎ支援枠 創業枠]:200万円<br><br>[インボイス枠]:+50万円<br>補助率:2/3が基本  | 1年                 | 第17回公募 8月締切で実施予定?(11月、1月公募実施予定?)  | ・小規模事業者:製造業(従業員20名以下)<br>・商工会や商工会議所の指導を受け経営計画書を作成   | <a href="https://r3.jizokuk-ahojoikin.info/">https://r3.jizokuk-ahojoikin.info/</a>   |
| 3  | 業務効率向上   | IT導入補助金                         | 中小企業庁       | IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール(ソフトウェア、サービス等)の導入を支援する補助金です。<br>対象となるITツール(ソフトウェア、サービス等)は事前に事務局の審査を受け、補助金HPIに公開(登録)されているものとなります。<br>また、相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象に含まれます。<br><br>補助金申請者(中小企業・小規模事業者のみならず)は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要となります。<br><br>A)通常枠(<br>b)インボイス枠:ソフトウェア、PC等<br>c)セキュリティ推進枠  | A)通常枠(<br>b)インボイス枠:ソフトウェア、PC等10~20万円<br>c)セキュリティ推進枠:100万円以下、補助率1/2   | 1年                 |                                   | 通常枠5次7/19 6次8/23、<br>インボイス枠8次~11次7/3~8/23、<br>セキュリティ対策推進枠5次7/19 6次8/23、公募中                  | <a href="https://it-shien-smri.go.jp/applicant/subsidy/">https://it-shien-smri.go.jp/applicant/subsidy/</a>   |
| 4  | 事業承継     | 事業承継・引継ぎ補助金(経営革新)               | 中小企業庁       | 事業承継・M&A後の経営革新(設備投資・販路開拓等)にかかる費用を補助<br>1)創業支援型、他の事業者が保有している経営資源を引き継いで創業した場合<br>2)経営者交代型、親族内や従業員承継等により経営資源を引き継いだ場合で、経歴・実績のある者<br>3)M&A型:M&A(株式譲渡、事業譲渡等)により経営資源を引き継いだ場合   | ①対象経費500万円以下、補助率:1/2<br>②対象経費1000万円以下、600万円、補助率2/3(400万円)~1/2(200万円)   | 交付決定(9/中・下旬)~12/16 | 2022/7/25~8/15                    |   | <a href="https://ish.go.jp/r/5h/">https://ish.go.jp/r/5h/</a>   |
| 5  | 機械装置建物費等 | 事業再構築補助金                        | 中小企業基盤整備機構  | 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売り上げの回復が期待しづらい中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。そのため、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編という思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。<br><br>多分野にわかれており、支援金額も異なる。<br>1.成長分野進出枠(通常類型、GX進出類型)<br>2.コロナ回復加速化枠(通常類型、最低賃金類型)<br>3.規模拡大・大幅賃上げへの支援<br>4.サプライチェーン強靱化枠   | 1.成長分野進出枠(通常類型、GX進出類型):3000~5000万円<br>2.コロナ回復加速化枠(通常類型、最低賃金類型):2000~1500万円<br>3.規模拡大・大幅賃上げへの支援<br>4.サプライチェーン強靱化枠:3億円           |                    | 第12回公募7/26終了<br><br>本補助金はもう少し続く模様 | <a href="https://jigyuu-saikouchiku.go.jp/">https://jigyuu-saikouchiku.go.jp/</a>           |   |
| 6  | 省力化設備投資※ | 中小企業省力化投資補助金(省力化補助金)            |             | 中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、簡易で即効性がある省力化投資を促進し、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とします。   | 従業員規模により200、500、1000万円   |                    |                                   | ※カタログに記載された設備商品に限定される商品生産に関する設備が主体  | <a href="https://shoryoku-ka-smri.go.jp/">https://shoryoku-ka-smri.go.jp/</a>   |
| 7  | 省エネ機器導入  | 省エネ補助金等                         | 経産省&環境省     | 事業目的:工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する<br>事業概要:<br>(1)先進事業:工場・事業場において大幅な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援<br>(2)オーダーメイド事業:個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援<br>(3)指定設備導入事業:省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援<br>(4)エネルギー需要最適化対策事業:エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援   | 1)補助率:中小企業2/3<br>上限額:15億円<br>2)補助率:中小企業1/2<br>※投資回収年数7年未満の事業は中小企業1/3<br>上限額:15億円<br>3)補助率:1/3、上限額:1億円<br>4)補助率:中小企業1/2、上限額:1億円 |                    |                                   | 省エネ診断等各種相談に乗ってくれる   | <a href="https://www.enec-ho.meti.go.jp/cate-gory/saving-and-new/saving/enterprise/support/">https://www.enec-ho.meti.go.jp/cate-gory/saving-and-new/saving/enterprise/support/</a> |
| 8  | 経営一般     | 経営力向上支援                         | 中小企業庁       | 中小企業・小規模事業者や中堅企業は、経営力向上のための人材育成や財務管理、設備投資などの取組を記載した「経営力向上計画」を事業所管大臣に申請していただき、認定されることにより中小企業経営強化税制(即時償却等)や各種金融支援が受けられます。<br>※物価高や新型コロナウイルス禍等の中、中小企業の生産性向上やDXに資する投資を後押しする。<br>・中小企業経営強化税制の適用期間を2年間延長する(R7.3.31迄)。<br>・認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備(右欄)を新規取得して指定自行の用にした場合、即時償却または取得価格の10~7%の税額控除を受けられる。  | A類型(生産性向上設備):生産・エネルギー効率率が1%以上向上、工業会照明<br>B類型:投資計画に記載設備で投資利益率が5%以上<br>C類型:遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかを可能<br>D類型:資産回転率、ROAの要件あり          |                    | 第12回公募中締切7/26                     |   | <a href="https://www.chus-ho.meti.go.jp/keiei/kyokai/">https://www.chus-ho.meti.go.jp/keiei/kyokai/</a>   |

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。  
特に経産省以外の機関についてはサイトURLでご確認下さい。

2024.8.13.

|   |         |                |  |   |  |  |                |  |   |   |
|---|---------|----------------|--|---|--|--|----------------|--|---|---|
| 9 | 輸出/販路開拓 | 新規輸出1万者支援プログラム |  | 経済産業省、中小企業庁、JETRO及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、<br>①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、<br>②専門家による事前の輸出相談、<br>③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、<br>④輸出商社とのマッチングやECサイト出展への支援、などを一気通貫で実施します。 |  |  | 2022.12.16.～開始 |  | ポータルサイトに登録すれば個別カウンセリングで「最適な支援策を紹介してもらえる」。<br>・輸出相談 ・もの補助/持続化補助金 ・JETROによる支援 | <a href="https://www.ietro.go.jp/ichiman-export.html">https://www.ietro.go.jp/ichiman-export.html</a> |
|---|---------|----------------|--|---|--|--|----------------|--|---|---|

[2] 科学技術振興機構(JST)

| No | 事業フェーズ | 公募事業名                         | 主管/窓口        | 事業の目的・内容   | 助成金額                | 期間    | 募集時期 | 募集対象   | サイトURL  |
|----|--------|-------------------------------|--------------|--|---------------------|-------|------|--|---|
| 1  | 研究開発   | 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)トライアウト | 文科省/科学技術振興機構 | 大学等の研究成果に基づいた、企業等が着目する技術の実現可能性を検証するための試験研究を支援<br>本格的な共同研究開発に繋げることで、科学技術イノベーションの創出や、地域社会の持続的な発展への貢献、社会的・経済的な波及効果の創出を期待する。 | 上限300万円(グラント)対象:大学等 | 最長2年度 |      | 研究開発チーム<br>□課題全体の代表者は大学等の研究者<br>□研究代表者、企業、支援人材が3者で提案<br>□大学等、企業等が複数でも可 | <a href="https://www.jst.go.jp/a-step/outline/tryout.html">https://www.jst.go.jp/a-step/outline/tryout.html</a> |

[3] 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 2023年度 中小企業向けNEDO助成事業を中心に

| No | 事業フェーズ    | 公募事業名   | 主管/窓口      | 事業の目的・内容   | 助成金額  | 期間   | 募集時期 | 募集対象  | サイトURL  |
|----|-----------|---|------------|--|---|--|------|---|---|
| 1  | 基礎研究開発事業化 | 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業                   | NEDO       | 技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度(新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度)及び6つのフェーズ(社会課題解決フェーズA及びB、新市場開拓フェーズα及びβ、フェーズC、フェーズD)を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。<br>対象技術; エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野<br>(1)太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野<br>(2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術(燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等) | 【社会課題解決枠】<br>phaseA(FS):1000万円以内、補助率8/10<br>phaseB(基礎研究):5000万円以内、8/10<br>【新市場開拓枠】<br>phaseα(FS):1500万円以内、2/3<br>phaseβ(基礎研究):7500万円以内、2/3<br>【phaseC】実用化研究開発1.5億円以内、2/3<br>【phaseD】事業化実証研究開発3億円以内、2/3                  | <phaseA & α>1年以内<br><phaseB>2年以内<br><phaseβ & C>2年以内<br><phaseD>3年以内 |      | phaseA: 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフェーズB: スタディ(FS)を実施<br>・NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施<br>・共同研究先に学術機関等を加えること<br>phaseB: 実用化に向けて必要となる基礎技術の研究を実施<br>・NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施<br>・実施体制に学術機関等を加えること | <a href="https://www.nedo.go.jp/activities/C/A_00251.html">https://www.nedo.go.jp/activities/C/A_00251.html</a>   |
| 2  | 技術開発      | 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム            | 経済産業省/NEDO | 省エネルギー技術戦略に定める重要技術※を中心に、2040年に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会を構築及び産業競争力を強化するプログラム。<br>※一例を以下に列記<br>エネルギー転換・供給、製造プロセス省エネ化、【ZEB/ZEH+LCCM住宅】省エネ型情報機器・システム、次世代自動車、ITS・スマート物流、部門横断<br>(革新的なエネルギーマネジメント技術、高効率ヒートポンプ、パワーエレクトロニクス技術、複合材料・セラミックス製造技術)  | FS(Feasibility Study)調査対象: 企業等が保有・検討している技術シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等<br>調査費上限: 1千万円/件・年(NEDO助成費+実施者負担)<br>助成率: 3/4以内、事業期間: 1年以内  |  |      | 補助金額等の詳細は説明がなかった(2023.2.8.)   | <a href="https://www.nedo.go.jp/activities/ZJP_100197.html">https://www.nedo.go.jp/activities/ZJP_100197.html</a> |
| 3  | 研究開発      | SBIR推進プログラム(Small Business Innovation Research) | NEDO       | ※2022年度までの情報、2023年度の事業内容は検討中<br>・CO2排出量を削減する次世代の高効率物流を実現するドローン技術の開発<br>・フロント・建物等の屋内点検の省人化・高精度化を実現する技術の開発<br>・災害現場、パトロール等に活用できる全天候型屋外運用ロボットの開発<br>・災害現場における救助活動、瓦礫撤去等への活用が可能かつ隊員の負担を軽減するPASの開発<br>・高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発(福祉課題)  | ■フェーズ1(委託事業): 公募要領記載研究開発課題、スタートアップ等が概念実証、フェーズB/10<br>補助金: 150万円以下(NEDO負担率: 100%)、実施期間: 原則1年以内<br>■フェーズ2(助成事業): 公募要領記載研究開発課題、概念実証やFSを完了しているスタートアップ等が、実用化に向けた研究開発を実施<br>補助金: 750万円以下(NEDO負担率50万円以下)、助成率: 2/3、実施期間: 原則2年以内 | 3年以内   |      | <a href="https://www.nedo.go.jp/activities/ZJP_100205.html">https://www.nedo.go.jp/activities/ZJP_100205.html</a>   |   |
|    | 開発        | 課題解決型福祉用具 実用化開発支援事業                             | NEDO       | 福祉用具の開発を行う中小企業に対して、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上する   | 助成率: 2/3 (大企業出資比率により1/2)<br>助成金: 2000万円以内   | 3年以内で任意に設定   |      | 「SBIR推進プログラム(福祉課題)」に統合された模様   | <a href="https://www.nedo.go.jp/activities/E/P_00375.html">https://www.nedo.go.jp/activities/E/P_00375.html</a>   |

[4] その他

| No | 事業フェーズ  | 公募事業名                     | 主管/窓口                | 事業の目的・内容   | 助成金額                       | 期間   | 募集時期                  | 募集対象  | サイトURL  |
|----|---------|---------------------------|----------------------|--|----------------------------|------|-----------------------|---|---|
| 1  | 開発実証実用化 | 医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業) | (国研)日本医療研究開発機構(AMED) | 社会の変化(ニーズ面)と要素技術の変化(シーズ面)に対応した医療のあり方の変化を整理し、設定した医療機器開発の注目領域である下記、応募区分。<br>(A) ソフトウェアを用いた診断・治療の実現(特にSaMD)<br>(B) 遠隔・在宅診断・治療への対応<br>(C) 老化により衰えた生体機能の補助強化<br>(D) 次世代の担い手を育成するサイクルへの対応<br>(E) 循環器、糖尿病などの生活習慣病への対応<br>(F) 既存の治療手段の改良・廉価化<br>(G) 従来にはない革新的な治療や低侵襲治療の実現<br>(H) 従来にはない革新的な診断や高度化された画像・光学診断の実現 | 補助率: 2/3<br>研究開発費: 4千万~6千万 | 3年以内 | R3/12/24(金)~R4/2/3(木) | 「ものづくり中小企業」、「製造販売企業」、「医療機関」を含む共同体を組成した国内の民間企業が代表機関として応募 | <a href="https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/007.html">https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/007.html</a> |

[5] 大阪府(MOBIO)

| No | 事業フェーズ    | 公募事業名                | 主管/窓口 | 事業の目的・内容   | 助成金額   | 期間 | 募集時期      | 募集対象                                   | サイトURL  |
|----|-----------|----------------------|-------|--|--|----|-----------|--|---|
| 1  | 研究/開発(試作) | ものづくりイノベーション支援プロジェクト | 大阪府   | 中小企業の技術開発の中で、環境・新素材などの成長有望分野における基礎技術を開発し、府内中小企業の技術の高度化を図る(DX推進枠); 新たな製品・技術を開発する事業のうち、AI、IoTまたはロボット等関連のもの<br>助成限度額 200万円 採択予定件数 7件程度(基礎技術開発枠); 新たな製品・技術を開発する事業<br>助成限度額 150万円 採択予定件数 3件程度 | R4年度; DX等推進枠: 助成上限200万円(助成率1/2) 基礎技術開発枠: 助成上限150万円(助成率1/2) | 1年 | 例年3/初~4/末 | 大阪府内で製造業を営む中小企業者<br>2023.3.9.(木)13~説明会 | <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/0110070/mono/sangaku/innovation-pj.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/0110070/mono/sangaku/innovation-pj.html</a> |

[6] 民間

| No | 事業フェーズ | 公募事業名   | 主管/窓口             | 事業の目的・内容   | 助成金額                         | 期間 | 募集時期                               | 募集対象   | サイトURL  |
|----|--------|---------|-------------------|--|------------------------------|----|------------------------------------|--|---|
| 1  | 実用化    | 新技術開発助成 | 新技術開発財団(リコ創設者が設立) | ・科学技術に関する独自の研究や新技術を開発・実用化することにより、産業・科学技術の新分野等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的<br>「独自の最新技術の実用化」をねらいとし、基本的技術の確認が終了し、実用化を目的とした開発試作を対象 | 試作費合計額の4/5以下で2,400万円を限度として助成 | 1年 | ・第1次: 4/1~4/20<br>・第2次: 10/1~10/20 | [企業の要件]<br>(1) 資本金3億円以下または従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること | <a href="http://www.skgz.or.jp/project/newtech/">http://www.skgz.or.jp/project/newtech/</a> |

## ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

ネオマテリアル研究会  
中村 拓夫

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。  
特に経産省以外の機関についてはサイトURLでご確認下さい。

2024.8.13.

|   |           |                |             |  |  |       |                                 |  |   |
|---|-----------|----------------|-------------|--|--|-------|---------------------------------|--|---|
| 2 | 開発<br>事業化 | 研究開発助成金交付事業    | 三菱UFJ技術育成財団 | 技術指向型の中小企業の新技術、新製品等の研究開発に対する助成金の交付事業<br>【対象プロジェクト】新規性があり、技術水準が高く、事業化可能性の高いプロジェクト<br>【対象資金】新技術、新製品等の研究開発資金及び成果の事業化に必要な資金（設計費、設備費、試験費、試作費）                                 | 助成金額として次のいずれか少ない方の金額<br>・1プロジェクト300万円以内<br>・研究開発対象費用の1/2以下 | 1年～2年 | 第1回：4/20～5/20<br>第2回：9/20～10/20 | 原則として設立後もしくは創業後または新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者 | <a href="https://www.mut-ech.or.jp/subsidy/">https://www.mut-ech.or.jp/subsidy/</a>   |
| 3 | 開発<br>事業化 | コンソーシアム研究開発助成金 | (株)池田泉州銀行   | 地域の中小企業が求める技術開発・商品開発に対するニーズと大学・公設研究機関等が有する高度な技術研究成果や知見(シーズ)とを、共同研究・委託研究等を通じ融合・結実させることにより、中小企業の「事業の多角化」や「第二の創業」の柱を育て上げることを積極的に応援<br>部門：ものづくり、ヘルスケア、ICT、環境・エネルギー、地域ソリューション | 助成金は、年間3000万円(財団総額)<br>大賞300万円、各部門200万円                    | 1年    | 8/初～10/末                        | 企業及び個人                                     | <a href="http://www.sind-bk.jp/houjin/chiki-okoshi/consocium.html">http://www.sind-bk.jp/houjin/chiki-okoshi/consocium.html</a> |

### [7] 参考情報

|    |                   |             |   |  |  |  |  |  |   |
|----|-------------------|-------------|---|--|--|--|--|--|---|
| 全般 | 内閣府競争的資金情報        | 内閣府         | <a href="http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/">http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/</a>                 |  |  |  |  |  | <a href="https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin_r4.pdf">https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin_r4.pdf</a> |
| 全般 | 中小企業が使える補助金・助成金一覧 | (株)アライブビジネス | <a href="https://alive-business.com/year-schedule.html">https://alive-business.com/year-schedule.html</a> |  |  |  |  |  |   |